ONKYO

第２四半期

～2018年3月期　第２四半期決算ハイライト～

2017/11/10

オンキヨー株式会社

© 2017 Onkyo Corporation

VALUE CREATION

ONKYO

2018年3月期　第２四半期　トピックス

- AI/IoT時代に対応した「進化するエコシステム」構築へ積極的な開発
  及びAI対応スマートスピーカーの年内世界展開に向けた準備

- ホームAV事業においては、筋肉質な経営体制を目指し、
  不採算モデルの継続的な見直しによりセグメント黒字を継続

- 新カテゴリー製品の投入によるデジタルライフ事業の売上拡大

- OEM事業におけるインド合弁会社の本格稼働開始

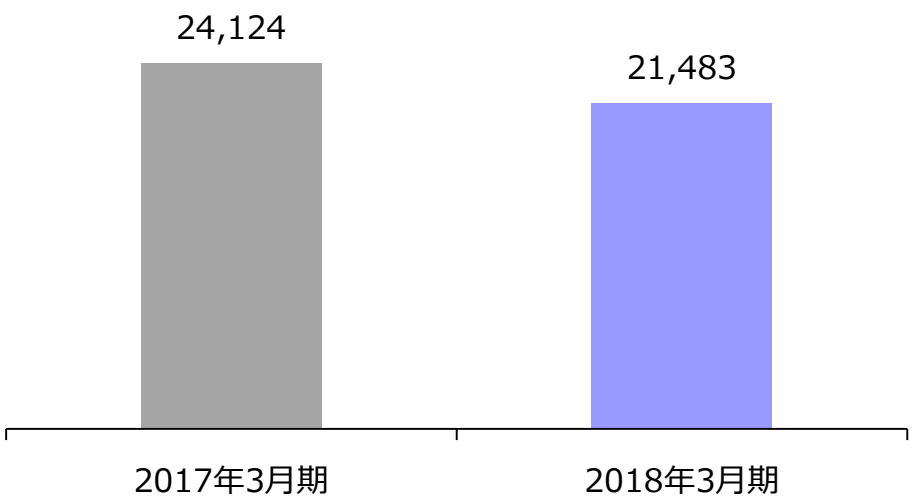
- エクイティファイナンスによる財務基盤の強化

⇒ 財務基盤を強化し、日々進歩するAI関連の開発に注力
経営資源の選択と集中で通期の利益確保を目指す

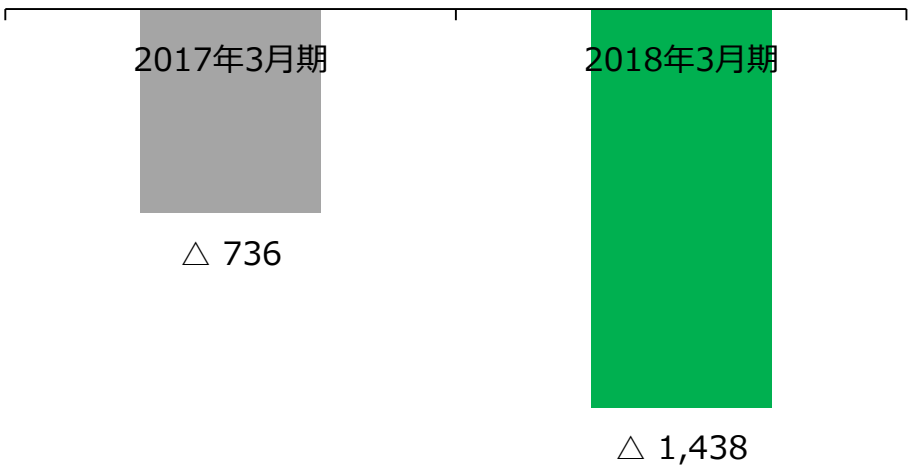
© 2017 Onkyo Corporation

第２四半期の概況

第２四半期 売上高



第２四半期 営業損益



単位：百万円

減収減益の主な要因

- 既存オーディオ市場の厳しさ継続
- 不採算モデルの販売見直しによる機種絞り込み
- AI対応製品の開発継続
- 新製品発表のためのプロモーション費用の増加

→ 既存事業の見直しを進める一方で、今後成長の見込めるAI関連分野への投資を実行

経営資源の選択と集中

© 2017 Onkyo Corporation

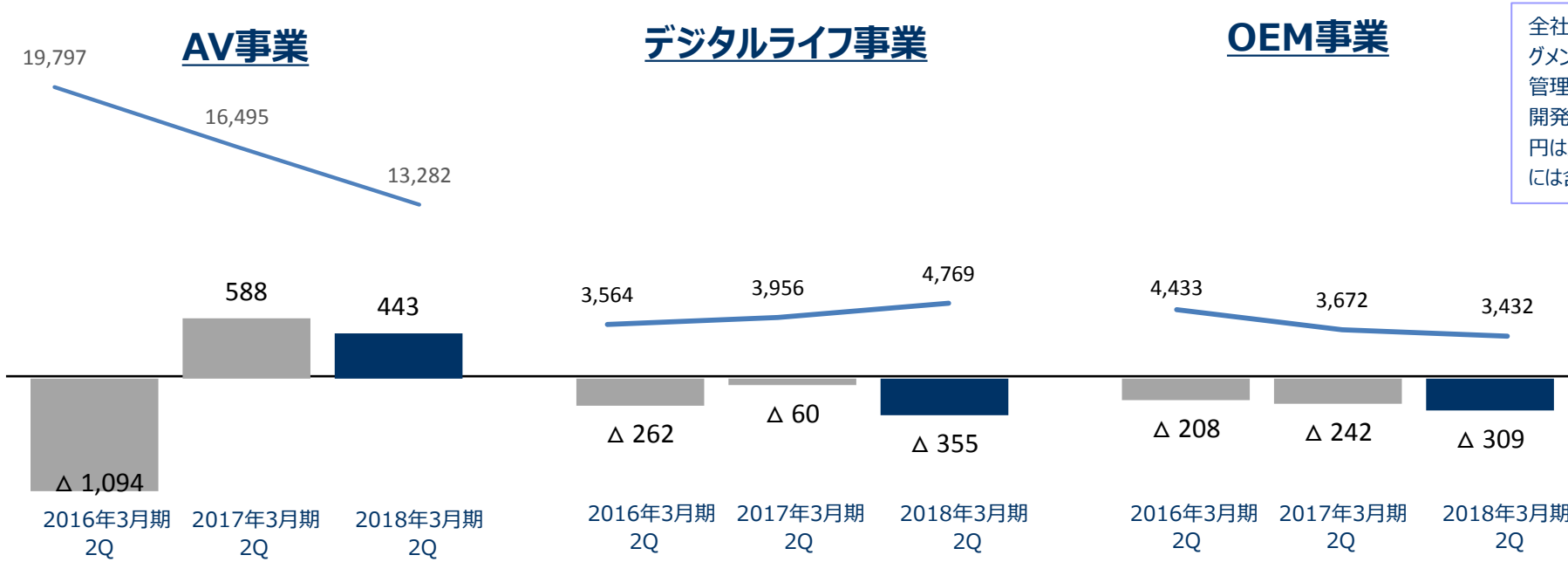
セグメント状況

単位：百万円

売上高

セグメント損益

全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用）1,217百万円は上記セグメント利益には含まれておりません。



■ **AV事業**

不採算モデルの販売見直しにより売上は減少。
損益は、統合によるシナジー効果、経営の効率化により二期連続黒字を確保。

■ **ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾗｲﾌ事業**

iPhoneに対応したノイズキャンセリングイヤホンRAYZやスピーカーフォンRAYZ Rally等の市場投入により増収。ただし、AI関連製品の研究開発費やプロモーション費用の増額により損益は微減。

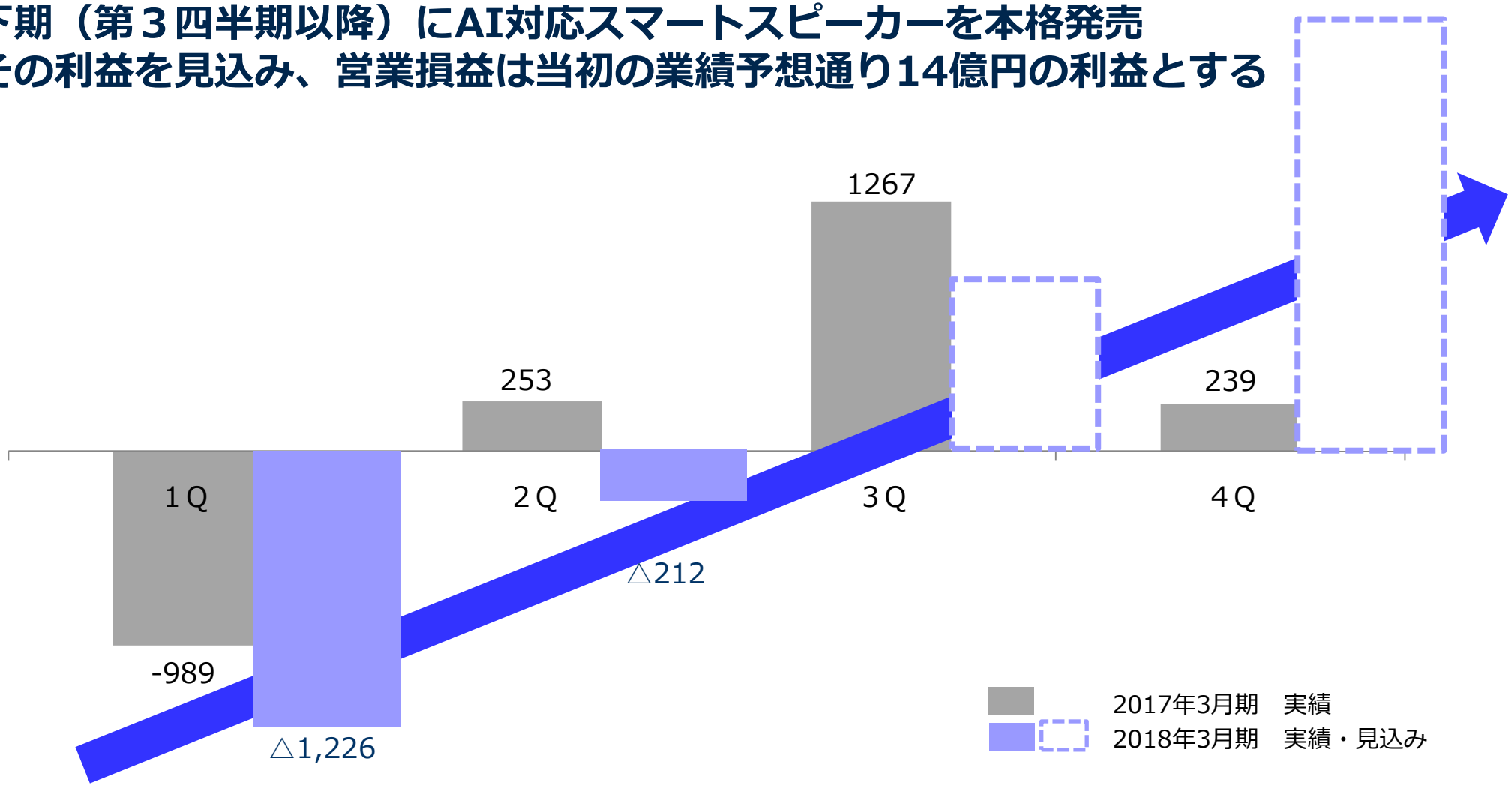
■ **OEM事業**

車載用スピーカーは堅調に推移、「Sound by Onkyo」等のブランドを生かした製品展開も好調であったが、環境関連製品の販売減、インドの設備増強への投資、加振器（Vibtone）の開発強化により減収減益。

© 2017 Onkyo Corporation

2018年3月期 営業損益　推移について

下期（第３四半期以降）にAI対応スマートスピーカーを本格発売
その利益を見込み、営業損益は当初の業績予想通り14億円の利益とする



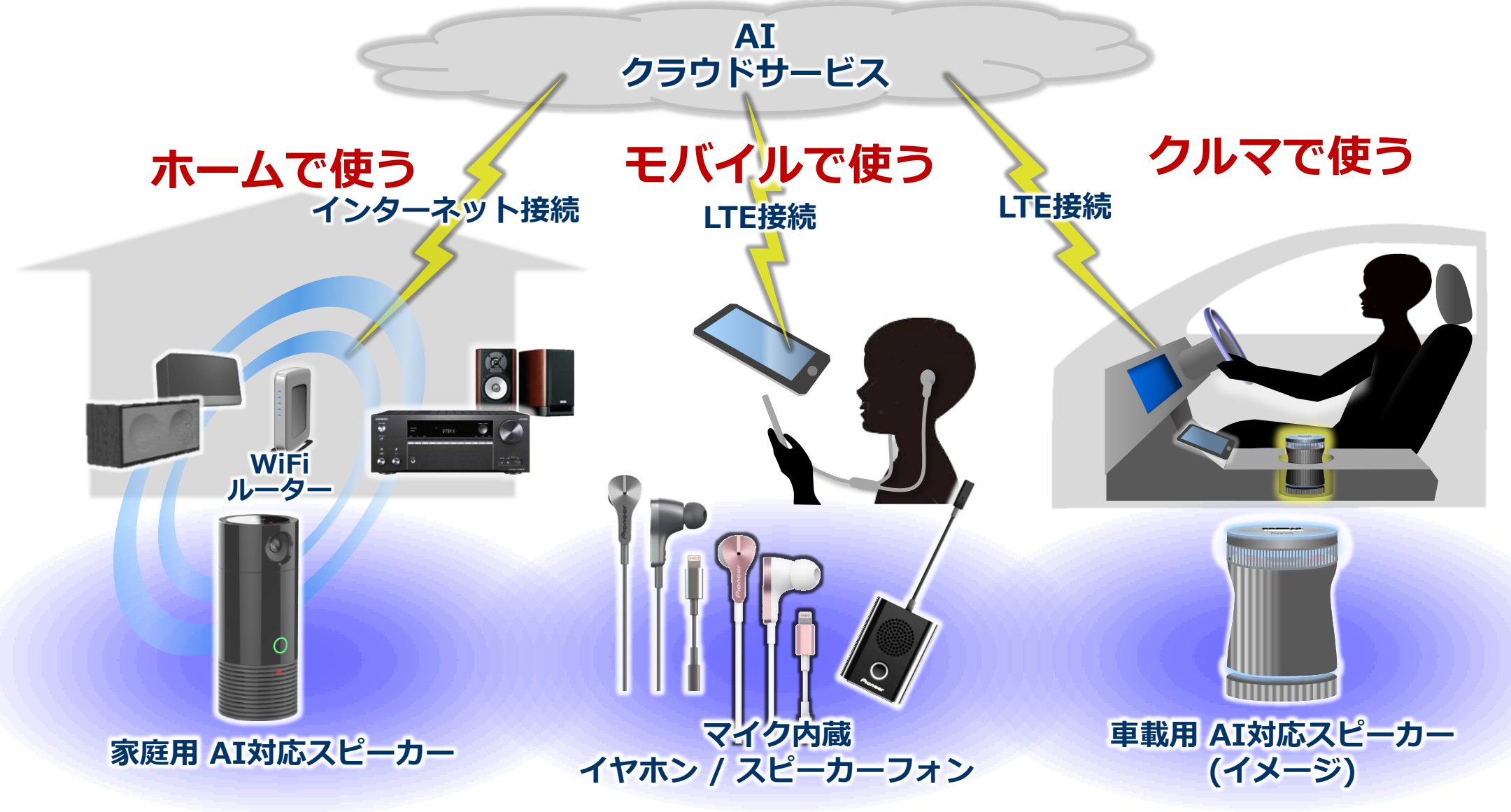
単位：百万円

© 2017 Onkyo Corporation

ONKYO

成長に向けた取り組みについて（AI対応）

オンキヨーの目指すAI利用環境への対応



© 2017 Onkyo Corporation

成長に向けた取り組みについて（AI対応 進捗）

ホームでのAI

AI対応スマートスピーカー　販売発表

- Amazon Alexa、Google AssistantそれぞれのAIエンジンに対応する充実のラインアップ。
- 音楽再生に最適な高音質設計に加え、IoT時代に相応しいスマートホーム連携, ネットワーク対応AV機器とも連携し,さらに本格的な音楽再生も楽しめます。
- F4はアメリカでの販売開始、P3は日本販売開始を発表（11/10時点）
他機種についても2017年中に海外・日本にて販売開始予定

スマートスピーカーとも連携する オーディオ製品続々登場

- 「DTS Play-Fi」や「Chromecast built-in」を搭載した新モデル発売。
既存製品でも対応が進んでいます。

© 2017 Onkyo Corporation

成長に向けた取り組みについて（AI対応 進捗）

クルマでのAI

スマートデバイスリンク コンソーシアム加盟

sdl

- スマートスピーカーのSDL対応の検討を開始。
- 音に関する技術に基づく製品づくりをクルマ業界に対しても積極的に取り組みます。

音声アプリケーション 東京モーターショー参考出品

Onkyo アプリ（仮称）イメージ図

- AI コミュニケーションをユーザーの好みの声で実現。
- AI 利用の楽しさ、ユニークさをご提案 今後の各種デバイスに展開予定。

モバイルでのAI

株式会社ネインとの共同開発

Notification App

- 株式会社ネインとの間でAIにつながるヒアラブルデバイス市場への参入に向けた共同開発の基本合意。
- スマートフォンに届くメールや通知の読み上げアプリ「Notification App」を公開 ワイヤレスヘッドホン6機種が対応。

RAYZシリーズ　グローバルに展開中

※9月にベルリンで行われた国際コンシューマーエレクトロニクス展

- “Hey Siri”対応による音声操作が可能。
- Apple Storeを中心にグローバル展開。
- IFA※でも出 好評を 得ました。

© 2017 Onkyo Corporation

成長に向けた取り組みについて（ヘッドホン・加振器・インド）

ヘッドホン

スポーツ市場へ向け製品展開

ワイヤレスインナーイヤーヘッドホン
E7wireless

- 優れたフィット感、防水保護等級IPX4に対応した防沫仕様のスポーツ向けモデル
- ゴールドジムとのコラボレーションにより、キャンペーン実施中。

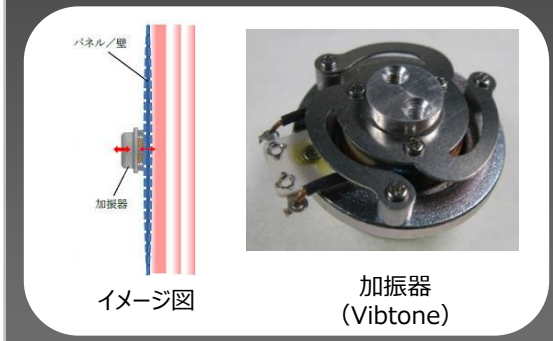
アニメとのコラボレーション製品様々なモデルで展開

- 「響け！ユーフォニアム」コラボモデルハイレゾ対応ヘッドホンSE-MHR5を採用。

©武田綾乃・宝島社／「響け！」製作委員会

加振器

加振器（Vibtone）新規導入



- 加振器を取り付けた対象を振動させて音を出す技術を活用。
- 従来のスピーカーユニットでは性能を充分発揮できない環境でも高品位な音声/音楽再生を実現。
- 炊飯ジャーなど新規分野でも採用、今後もAIやIoT対応家電などへの拡大を予定。

- 河合楽器製作所との共同開発第2弾KAWAIデジタルピアノ「CA98／CA78」には２種類の加振器が採用され、グランドピアノの音を再現。

インド事業

合弁事業によるインド工場量産開始

- 8月より量産を開始、10月から車メーカー向けにスピーカーの納入開始。
- 当初の計画を上回る受注見込み。

© 2017 Onkyo Corporation

ONKYO

2018年3月期　直近までのエクイティファイナンス

積極的なAI関連開発の加速と、有利子負債削減・自己資本の増強による財務基盤の強化を目的として、エクイティファイナンスを実施

発行日	2017年3月30日	2017年8月17日	2017年10月27日	
名称	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（CB）（第三者割当）	第3回新株予約権（行使価額修正条項付き）（第三者割当）	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（CB）（第三者割当）	第4回新株予約権（第三者割当）
対象株式数	7,936,500株	10,000,000株	8,097,160株	6,666,666株
額面総額	10億円	27.7億円	20億円	20億円
転換価額・行使価額	126円 決議日前日終値比 -8.0%	当初277円 決議日前日終値比 -5.0%	247 円 決議日前日終値比 +19.9%	300円 決議日前日終値 +45.6%
満期・行使期間	発行から2年後	50取引日	発行から5年後	発行から5年後
社債利子	1.5%	-	0.0%	-
現在の状況	2017年10月31日に全部転換完了	2017年9月12日に全部行使完了	-	-
株主資本の増加額	10億円	19.6億円	- （転換時に20億円）	- （行使時に20億円）
主な使途	AI対応製品の研究開発	私募債償還 AI対応製品の研究開発運転資金	AI対応技術及び製品の開発 有利子負債の削減	

© 2017 Onkyo Corporation

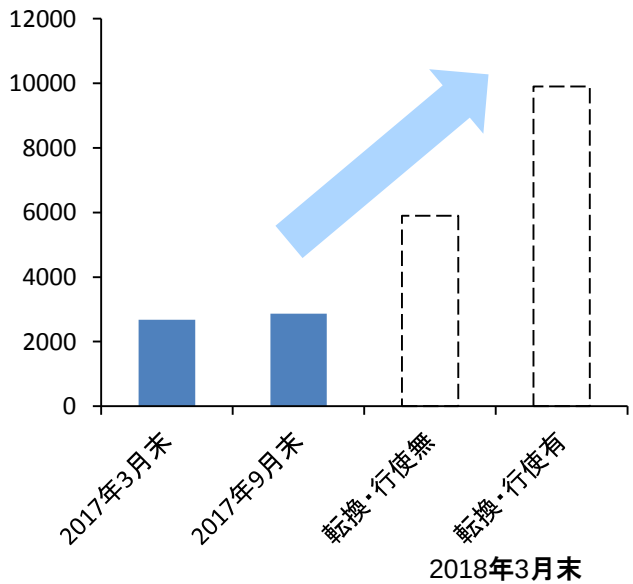
2018年3月期　直近までのエクイティファイナンス

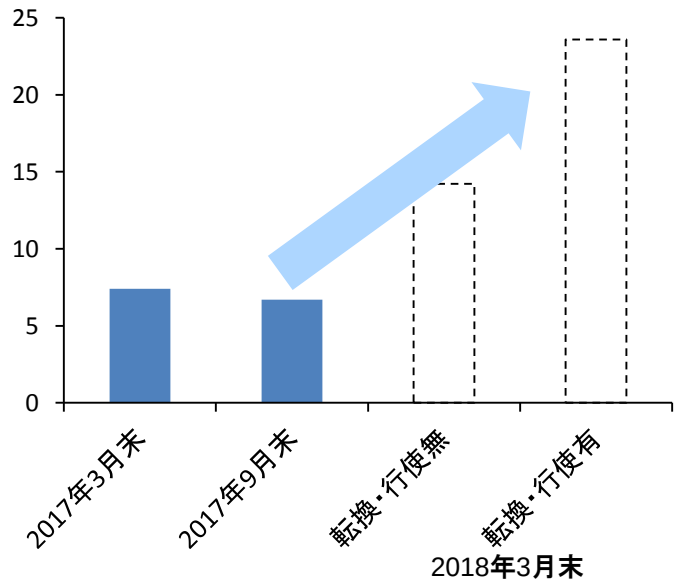
◆エクイティファイナンスによる株主資本の増加

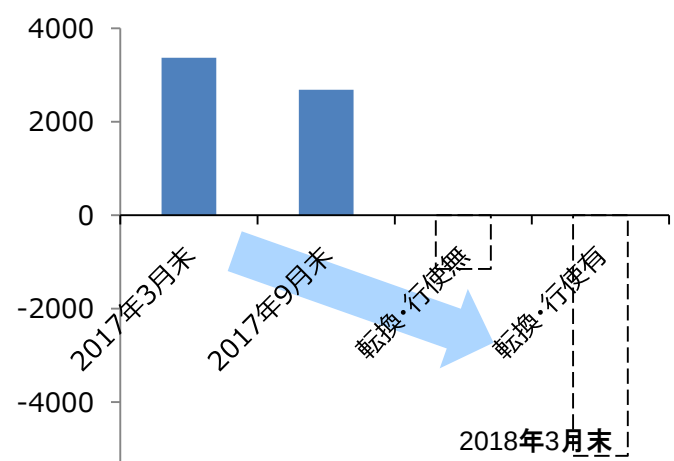
2017年8、9月　第３回新株予約権　行使（19.6億円）

2017年10月　第4回CB転換（10億円）

◆第5回CB、第4回新株予約権により調達した資金で有利子負債を削減し、その転換・行使で自己資本比率向上、財務基盤強化へ。







※ネットデットとは　短期借入金・新株予約権付社債・長期借入金の合計額から現預金を差し引いた額です。

（注意）2018年3月末については、運転資本や為替に変動がなく、業績予想通りの利益を達成する前提において、第5回CBの転換・第4回新株予約権の行使が行われなかった場合と行われた場合の理論値です。業績の結果や為替の変動、その他の要因等により数値に変動が生じる可能性があります。

© 2017 Onkyo Corporation

ONKYO®

本資料に記載されている業績や見込、将来に関する記述等は資料作成時点において入手可能な当社およびその関係会社の情報に基づいて予測し得る範囲内で当社が作成したものであります。これらの記述はリスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を保証いたしません。実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。本資料における第3四半期、第4四半期の見込値は、当該四半期累計期間値または通期業績見込値から前四半期累計期間値を差し引いて算出したものであるため、実際の第3四半期、第4四半期の値と誤差が生じている場合がありますが、その差額は百万円未満です。なお、本資料に関する全ての著作権その他の権利は当社に属します。